

議事1 鉄道助成業務の実施状況に関する事項 (審議事項)

- ・令和7年度 補助金審査の概況
- ・令和7年度 補助金審査の実施状況(個別案件)
(都市鉄道利便増進事業費補助(鉄道・運輸機構))

1. 補助金交付(勘定間繰入)決定及び額の確定等の状況

- 令和7年度の交付(繰入)決定については、合計73件の補助申請の審査を行い、交付(繰入)申請どおり総額約1,031億円を決定した。
- 令和7年度の額の確定に係る補助金審査については、合計66件の審査(このうち現地審査は64件)により、約1,169億円の額の確定を実施した。

2. 補助金審査の状況

(1) 現地審査業務の実施状況

- 全ての補助金審査案件において現地審査の前にオンライン会議を実施し、事前の整理を十分に行うことで現地審査の効率化・深度化を図り、事後整理にかかる時間を短縮した。
- 令和4年度までは新型コロナウイルス感染症対策として継続事業の現場調査を一部控えていたが、令和5年度以降においては原則として全事業で実施。

○ 実施時期別の現地審査業務実績(審査要員数×日数)

実施時期	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
～10月	0	12	38	41	16
11月	8	0	25	34	17
12月	38	49	34	29	49
1月	56	97	79	83	87
2月	88	102	133	138	123
3月	41	35	40	52	40
合計	231	295	349	377	332

(2) 現地審査実施上の主なポイント

① 重点審査項目への対応等

補助金審査計画において設定された重点審査項目に沿った現地審査によって、各審査員の審査の視点が共通化され、効果的な審査が実施できた。

令和7年度 重点審査項目	確認した事象	対応
【1】補助対象範囲 (共通経費)	補助対象・補助対象外の両方に起因する設備の設置費用について、全額が補助対象となっていた。	補助対象外の相当分を控除
【2】補助対象範囲 (影響範囲)	補助事業とは直接関係の無い設備の設置に要する費用が補助対象経費に含まれていた。	補助対象外の相当分を控除
【3】補助対象範囲 (予備的整備)	補助事業とは直接関係の無い予備的整備が行われ、全額が補助対象となっていた。	補助対象外の相当分を控除

補助金実務説明会等により事前に注意喚起を行ったことにより、補助対象範囲に関する指摘件数は15件 ⇒ 4件と前年度から大きく減少した。

② 抽出審査の実施状況

審査に要する日数・人数の確保が困難な場合に限り行うことのできる抽出審査は、第三者委員会です承頂いた抽出方針を踏まえ、それぞれの事業ごとに最低20件以上を抽出し、かつ抽出した審査金額が補助対象事業費の最低1/4以上とする目標を達成した。

※詳細はP.21

都市鉄道利便増進事業費補助 (神奈川東部方面線)

目 次

1. 補助制度の概要（都市鉄道利便増進事業費補助）
2. 補助事業の概要（神奈川東部方面線）
3. 補助金審査の実施状況
4. 補助金審査の結果

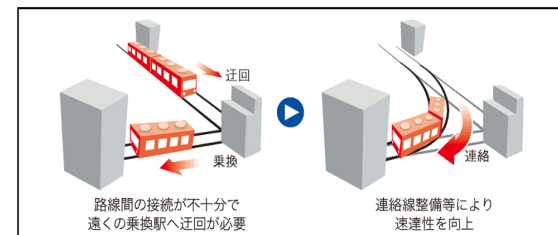
令和7年度 補助金審査の実施状況(個別案件)



1. 補助制度の概要(都市鉄道利便増進事業費補助)

(1) 制度の概要

都市鉄道ネットワーク(既存ストック)を有効活用し、利用者利便の増進を図るため、連絡線の整備、相互直通化を行い、速達性の向上を推進する事業、また、駅周辺整備と一体的に行う駅整備(駅内外の一体的整備により移動の円滑化を図るための経路の改善等、既存の駅施設を有効活用しつつ行う駅施設の整備)による交通結節機能の高度化を図る事業に対し、その経費の一部を補助する。



速達性向上事業

(2) 制度の内容

○ 補助対象事業者

- ・第三セクター等公的主体(補助対象施設を整備する主体)

○ 補助対象

- ・既存の都市鉄道施設の間を連絡する新線の建設や追越施設の整備
- ・既存の駅施設における乗継等を円滑にするための都市鉄道施設の整備 等

○ 補助率

- ・補助対象経費の1/3以内(地方公共団体が補助する額と同額)

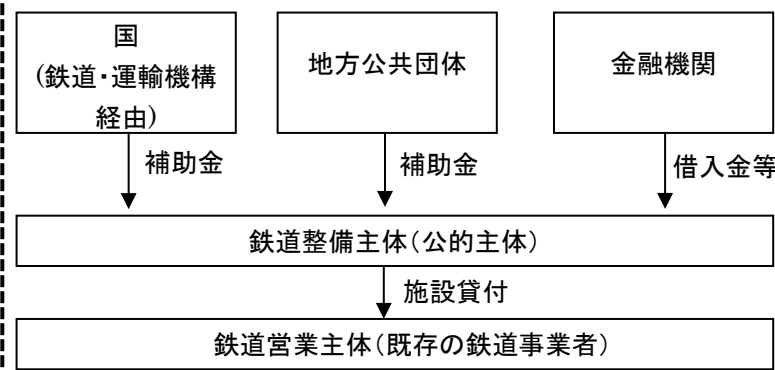
○ 予算額の推移(当初予算ベース)

単位:百万円

年度	R4	R5	R6	R7	R8
予算額	11,568	6,736	1,400	30※	51

※神奈川東部方面線の事業完了に伴い、所要額が減少

★資金の流れ★



3. 補助金審査の実施状況(鉄道・運輸機構(建設勘定))

令和7年度の鉄道・運輸機構(建設勘定)に対する補助金審査では、下記の申請に対する審査を実施。

令和6年度都市鉄道利便増進事業費補助

令和6年4月10日 交付決定

補助対象事業費：4,200,000,000円

交付決定額：1,400,000,000円

令和7年2月21日 変更決定

補助対象事業費：3,000,000,000円

交付決定額：1,000,000,000円



環境対策工や工事補償の
計画見直しによる補助対象
経費の減額(国費4億円)

※令和7年度予算の措置は無し(繰り越した6年度予算のみ)

3. 補助金審査の実施状況(鉄道・運輸機構(建設勘定))

事業概要ヒアリング(オンライン)

【令和7年11月12日(水)】

10:00-10:30 事業概要説明

※ヒアリング終了後、本審査までの間、
適宜、**審査事前照会**を実施

本審査(現地)

【令和7年11月26日(水)】

9:00-15:30 書類審査

【令和7年11月28日(金)】

13:00-14:40 書類審査・中間講評

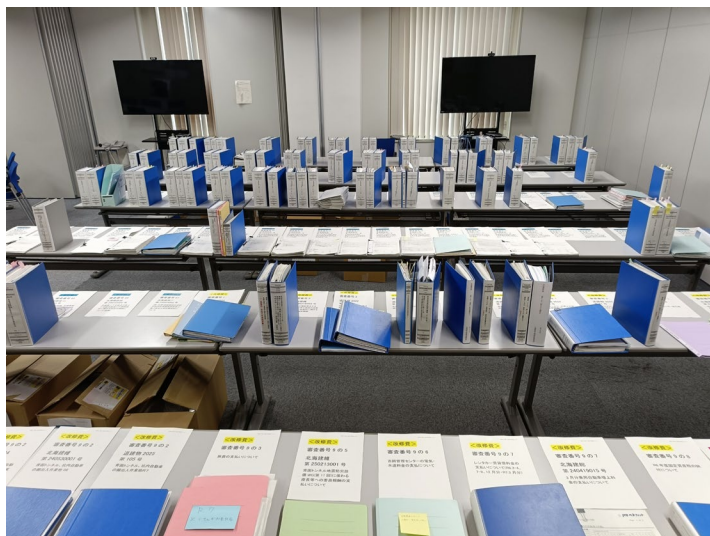
15:45-16:30 現場審査

現地審査の前に**オンライン会議**を実施し、事前の整理を十分に行うことで**本審査**の効率化・深度化を図り、事後整理にかかる時間を短縮した。

3. 補助金審査の実施状況(鉄道・運輸機構(建設勘定))

書類審査のポイント

- 事業内容が補助目的に沿ったものであるか
- 補助事業の遂行上、必要なものであるか
- 補助事業としての手続きの正確性、合規性
- 補助事業内容の経済性、効率性、有効性



(※他事業の補助金審査画像のため参考)

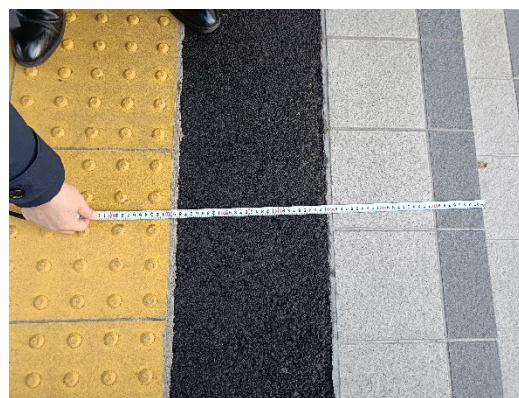
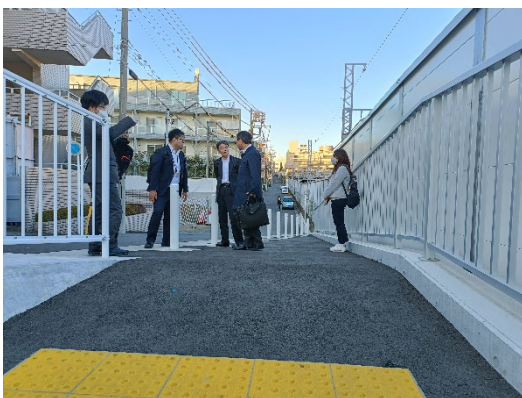
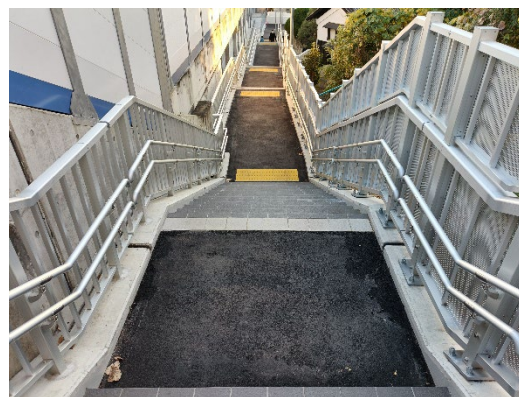
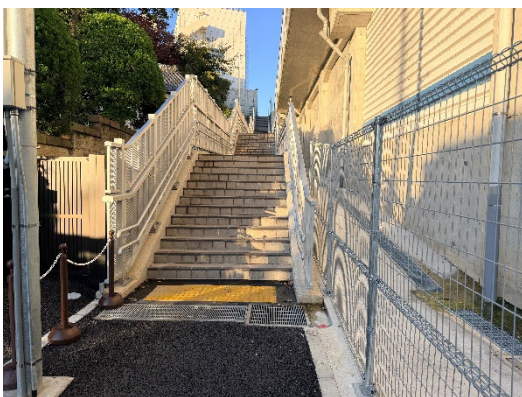
3. 補助金審査の実施状況(鉄道・運輸機構(建設勘定))

現場審査のポイント

○図面との整合性

○各種基準との適合

日吉駅付近歩道付替



令和7年度 補助金審査の実施状況(個別案件)



3. 補助金審査の実施状況(鉄道・運輸機構(建設勘定))

確認項目

- | | |
|--------------|----------------|
| ① 工事内容の確認 | ⑥ 発生品の処理に関する確認 |
| ② 契約方法 | ⑦ 委託工事の確認 |
| ③ 契約内容 | ⑧ 直営工事に関する確認 |
| ④ 工事施工に関する確認 | ⑨ 支払に関する確認 |
| ⑤ 工事完了に関する確認 | |

書類調書様式(抜粋)

NO	① 区分・件名	③ ④ ⑤ 契約関係					④ ⑤ 検収年月日	⑦ ⑧ 相手方
		契約記号番号	③ 契約年月日	④ ⑤ 完了予定年月日(変更後)	③ 契約金額(下段:消費税込額)	③ うち補助対象外(下段:消費税込額)		

令和7年度支払実績額⑨							
② 契約方式			計	支払年月日	支払区分	支払(見込)額 (下段:消費税込額)	⑥
	令和6年度 資金	令和7年度 資金					うち補助対象外 (下段:消費税込額)

4. 補助金審査の結果(鉄道・運輸機構(建設勘定))

結果

○補助事業の成果が補助金の交付の目的に適合していた

○補助事業の内容についても査定に値する事実 wasn't

令和8年4月 8日 : 補助金の額の確定
令和8年4月21日 : 補助金の交付(支払い)

補助対象事業費 : 2, 498, 670, 821円
補助金交付額 : 832, 890, 271円

しかしながら

令和7年度決算作業の過程で、管理費の計算に誤りがあることが判明。鉄道局と協議の結果、補助金の額の再確定を行い、過払い分を返還することとなった。

7月 1日 : 補助金の額の再確定
7月28日 : 補助金の返還

補助対象事業費 : 2, 498, 617, 162円
補助金交付額 : 832, 872, 385円
返還額 : 17, 886円

4. 補助金審査の結果(鉄道・運輸機構(建設勘定))

【状況】

都市鉄道利便増進事業(神奈川東部方面線)はR7年度の期中に事業完了したため、過年度と異なる計算方法で管理費決算額を算出したが、その際、本社から地方機関担当課に誤った計算率(配賦乗率)を伝達してしまったため、補助金の過払いが発生した。

【原因】

本社は当初、正しい計算率を伝達していたが、その後の事務作業において、地方機関担当課からの問い合わせ対応の際、誤った配付乗率に基づく数値が含まれた回答をしてしまったため、違算となった。

【対応】

鉄道局と協議の上、完了実績報告書を再提出し、額の確定を再度行い、補助金(17,886円)を返還することとした。また、再発防止のため、地方機関担当課の作業様式の変更を行った。

・一般管理費決算額…業務経費決算額×配賦乗率

(正) $268,291,528 \times 0.30787 = 82,598,912$

(誤) $268,291,528 \times 0.30807 = 82,652,571$ 差額+53,659円

国:17,886円、神奈川県:5,962円、横浜市:11,924円、機構:17,887円